

## 神奈川県庁舎等建物清掃業務委託落札者決定基準

### 1 総合評価点の算出方法（加算方式）

$$\text{総合評価点 (1000点)} = \text{価格点 (500点)} + \text{業務点 (500点)}$$

（業務点内訳）

$$\text{業務点 (500点)} = \text{業務体制点 (450点)} + \text{政策協力点 (50点)}$$

### 2 価格点について

（１）価格点算定において使用する用語の定義は、次のとおりとする。

ア 適正価格：最低制限価格以上予定価格以下で入札された価格のうち、最も低い入札価格

イ 最低制限価格：調達課長が定める「庁舎等建物清掃」を含む一般業務委託に適用する最低制限価格率を予定価格に乗じた金額  
（ただし、１円未満は切捨てる。）

※ 最低制限価格率は83%とします。

（２）適正価格、予定価格、最低制限価格及び入札価格は、消費税法及び地方税法に規定する消費税及び地方消費税を除いた額とする。

（３）価格点の算出方法は次のとおりとする。

ア 入札価格が適正価格の場合

$$\text{価格点} = 500 \text{ 点 (満点)}$$

イ 入札価格が適正価格超予定価格以下の場合

$$\text{価格点} = \{ 1 - (\text{入札価格} - \text{適正価格}) / \text{適正価格} \} \times 500 \text{ 点}$$

ただし、１点未満の端数は切捨てる。

ウ 入札価格が適正価格未満の場合

$$\text{価格点} = \{ 1 - (\text{適正価格} - \text{入札価格}) / \text{適正価格} \} \times 500 \text{ 点}$$

ただし、１点未満の端数は切捨てる。

### 3 業務体制点について

（１）業務体制点算定において使用する用語の定義は、次のとおりとする。

ア 建築物衛生法：建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）

イ 営業拠点：本契約に係る業務を担当する営業拠点（入札参加資格者名簿に登載された本店又は支店、営業所に限る。）

（２）別表の各項目に該当する得点を合計して算出する。

（３）評価にあたっては、入札説明書で定める詳細条件等を満たす場合のみ得点を与える。

（４）落札候補者は、別途指定する書類を提出すること。

#### 4 政策協力点について

- (1) 別表の各項目に該当する得点を合計して算出する。
- (2) 評価にあたっては、入札説明書で定める詳細条件等を満たす場合のみ得点を与える。
- (3) 落札候補者は、別途指定する書類を提出すること。

(別表) 該当する得点を合計して算出する。なお、各項目の合計点は、評価項目配点を超えることはできない。

※ 項目番号1、7及び8の研修について、清掃作業従事者全員を一度に研修することが難しい場合は、1回分の研修（7時間以上）を複数日に分割して実施することができる。

業務点内 訳	評価分類		評価 内容	項目 番号	評価基準		得 点	評価項目 配点	落札候補者 提出書類例
		評 価 項 目							
業 務 体 制 点 (450点)	業 者 の 履 行 能 力	事業登録等の 状況	事業登録、監督者の 設置及び研修 実施状況	1	① 営業拠点において、建築物衛生 法第12条の2第1項第1号又は第 8号に基づく登録を受けた者	50	50	①の場合 ・登録証明 書の写し  ②場合 ・清掃作業 監督者講習 会修了証書 の写し等 ・監督者を 営業拠点に 配置している ことを証する 書類 ・研修に関する 書類	
					② (①に該当しない場合) 次の(ア)及び(イ)の要件に該当する者 (ア) 営業拠点に次のいずれかに該当 する監督者を設置し、本件業務を 適正に履行することができる者 a 建築物衛生法施行規則第25条第 2号に定める清掃作業監督者 b 監督者として必要な技術及び資 質の向上に資する資格を有する者 又は講習を修了した者 c 監督者として3年以上の実務経 験を有する者 (イ) 営業拠点の清掃作業従事者のす べてに、次のいずれかの研修を、 契約開始日が属する年度の前年度 中に1回以上参加させた者（研修 の指導者はこの内容を指導するの に適当と認められる者とする。また研修1回につき7時間以上確保 すること。） a 建築物衛生法施行規則第25条第 3号に定める厚生労働大臣の登録 を受けた者が実施主体となって行 われる研修 b 清掃用機械器具等及び清掃作業 に用いる資材の使用法並びに清 掃作業の安全及び衛生等を内容と する社内研修	20			
	経営状 況	過去3 年間における 経営状 況	2	流動比 率	全ての年で100%以上	50	100	・過去3年 貸借対照 表	
					100%以上の年が2年ある	40			
					100%以上の年が1年ある	30			
			3	自己資 本比率	全ての年で30%以上	50			
					30%以上の年が2年ある	40			
					30%以上の年が1年ある	30			

業務点内訳	評価分類		評価内容	項目番号	評価基準	得点	評価項目配点	落札候補者提出書類例
	評価項目							
業務体制点 (450点)	責任者の履行能力	営業拠点資格保有者の配置状況	対象業務を遂行する上で有効な資格の有状況	4	<p>営業拠点に、(ア)～(エ)の資格の保有者を配置している場合は、表記の得点を加点する。ただし、得点の合計は50点を上限とする。</p> <p>また、(ア)と(イ)、(ア)と(ウ)、(ア)と(エ)を重複して保有する者についてはそれぞれの資格について加点するが、(イ)、(ウ)及び(エ)を重複して保有する者については、(イ)についてのみ加点する。</p> <p>(ア)建築物清掃管理評価資格者 ・・・20点／1人</p> <p>(イ)ビルクリーニング技能士1級 ・・・20点／1人</p> <p>(ウ)ビルクリーニング技能士2級 ・・・10点／1人</p> <p>(エ)ビルクリーニング技能士3級 ・・・5点／1人</p>	50	50	・資格保有者を営業拠点に配置していることを証する書類
	履行体制	苦情及び緊急時の対応	苦情及び緊急時等における対応マニュアル	5	<p>苦情及び緊急時等の処理に関する対応マニュアルが整備されており、次の内容が全て明記されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役割分担</li> <li>・連絡及び報告体制</li> <li>・発注者への伝達方法</li> </ul>	60	60	・対応マニュアル
		品質保証体制	対象業務の品質を保証する体制の整備状況	6	<p>① 営業拠点に在籍する建築物清掃管理評価資格者による定期的なチェック体制について定めた、自主検査に関する社内規定がある。</p> <p>また、社内規定に、チェックの内容及び方法が定められている。</p> <p>上記に加え、本契約の履行期間中、建築物清掃管理評価資格者による評価を、1年に1回発注者に提出することができる。（契約開始日以降、本契約に係る清掃について、建築物清掃管理評価資格者による評価を実施し、1年に1回発注者に提出すること。）</p>	80	80	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格保有者を営業拠点に配置していることを証する書類</li> <li>・自主検査に関する社内規定</li> </ul>
					<p>② (①に該当しない場合)</p> <p>営業拠点に在籍する建築物清掃管理評価資格者による定期的なチェック体制について定めた、自主検査に関する社内規定がある。また、社内規定に、チェックの内容及び方法が定められている。</p>	70		

業務点 内 訳	評価分類		評価 内容	項 目 番 号	評価基準	得 点	評価 項目 配点	落札候補者 提出書類例
		評 価 項 目						
業 務 体制点 (450点)					③ (①、②に該当しない場合) 営業拠点に在籍する清掃作業監督者による定期的なチェック体制について定めた、自主検査に関する社内規定がある。また、社内規定に、チェックの内容及び方法が定められている。	40		
					④ (①～③に該当しない場合) 定期的なチェック体制について定めた、自主検査に関する社内規定がある。また、社内規定に、チェックの内容及び方法が定められている。	30		
	研修体制	研修制度の整備	清掃作業従事者に対する研修の実施計画	7	本契約の履行期間中、本業務の清掃作業従事者の全てに、1年に1回以上、次に掲げる①または②に参加させる計画である。(研修の指導者はこの内容を指導するのに適当と認められる者であること。) また、研修1回につき7時間以上確保すること。(契約開始日以降、本契約の履行期間中の研修に関して、研修実施報告書を発注者に提出すること。) ① 建築物衛生法施行規則第25条第3号に定める厚生労働大臣の登録を受けた者が実施主体とな行われる研修 ② 清掃用機械器具等及び清掃作業に用いる資材の使用法並びに清掃作業の安全及び衛生等を内容とする社内研修	10	60	・ 研修計画書等
			清掃作業従事者に対する研修の実施実績	8	契約開始日が属する年度の前年度中に、2回以上、次に掲げる①または②でそれぞれ内容の異なる研修に、営業拠点の清掃作業従事者のすべてを参加させた。研修の指導者はこの内容を指導するのに適当と認められる者であること。また、1回につき7時間以上確保したものであること。 ① 建築物衛生法施行規則第25条第3号に定める厚生労働大臣の登録を受けた者が実施主体とな行われる研修 ② 清掃用機械器具等及び清掃業に用いる資材の使用法並びに清掃作業の安全及び衛生等を内容とする社内研修	50		・ 研修に関する書類

業務点 内 訳	評価分類		評価 内容	項目 番号	評価基準		得 点	評価 項目 配点	落札候補者 提出書類例	
		評 価 項 目								
業 務 体制点 (450点)	地 理 的 条 件	所在地	競争入 札参加 資格に おける 本店等 の所在 地	9	施設所在市区町村またはこれに隣 接する県内市区町村に本店がある。		50	50		
					県内に本店があり、施設所在市区 町村またはこれに隣接する県内市区 町村に支店または営業所がある。		40			
					県内に本店がある。		30			
政 策 協力点 (50点)	環境配慮への取組状 況			10	本店又は県内の事業所における ISO14001認証取得もしくは本店又は県内 の事業所におけるエコアクション21認証 取得		5	5	・ 認証等証 明書類	
	かながわ脱炭素チャレ ンジ 中小企業認証制度 による認証状況			11	かながわ脱炭素チャレンジ中小企業等 認証制度による認証取得		5			
	障害者雇用状況			12	・ 法定雇用率を超えてプラス1人以上雇用している こと ・ かながわ障害者雇用優良 企業の認証取得 ・ 障害者雇用に関する優良 な中小企業主に対する認 定制度（もにす）による 認定取得	左記の うち1 つ	5			10
						左記の うち2 つ以上	10			
	神奈川県子ども・子 育て支援推進条例認 証状況			13	神奈川県子ども・子育て支援推進条例 による認証取得		5			
	女性活躍推進法認定 状況			14	女性活躍推進法による認定（えるぼし 認定又はプラチナえるぼし認定）取得		5			
	再犯防止への取組状 況			15	申請日時点で横浜保護観察所の協力雇 用主として登録があり、かつ横浜保護観 察所に証明依頼書を提出した日から遡っ た2年間のうち、連続する3か月間以上 保護観察対象者等を雇用した実績のある こと		5			
	かながわサポートケア企 業の認証取得			16	かながわサポートケア企業の認証取得		5			
	健康経営優良法人の 認定			17	健康経営優良法人の認定取得		5			
神奈川県消防団協力 事業所の認定			18	神奈川県消防団協力事業所の認定取得 （もしくは国または市町の認定取得）		5				
合 計								500		